



平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マンドム  
 コード番号 4917  
 (URL <http://www.mandom.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 元延  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (06)6767 - 5001

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	45,364	0.2	6,680	5.7	6,304	5.5
15 年 3 月期	45,434	8.0	6,322	21.3	5,976	31.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,253	8.9	130.83	-	9.1	14.1	13.9
15 年 3 月期	2,988	37.3	128.32	-	9.3	14.5	13.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 24,125,319 株 15 年 3 月期 22,538,544 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	45,474	36,687	80.7	1,516 70
15 年 3 月期	43,868	34,714	79.1	1,434 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 24,124,870 株 15 年 3 月期 24,125,525 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,396	1,810	1,456	9,767
15 年 3 月期	5,466	3,194	1,845	8,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,450	4,100	2,200
通期	46,400	6,700	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 149 円 22 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11、12 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

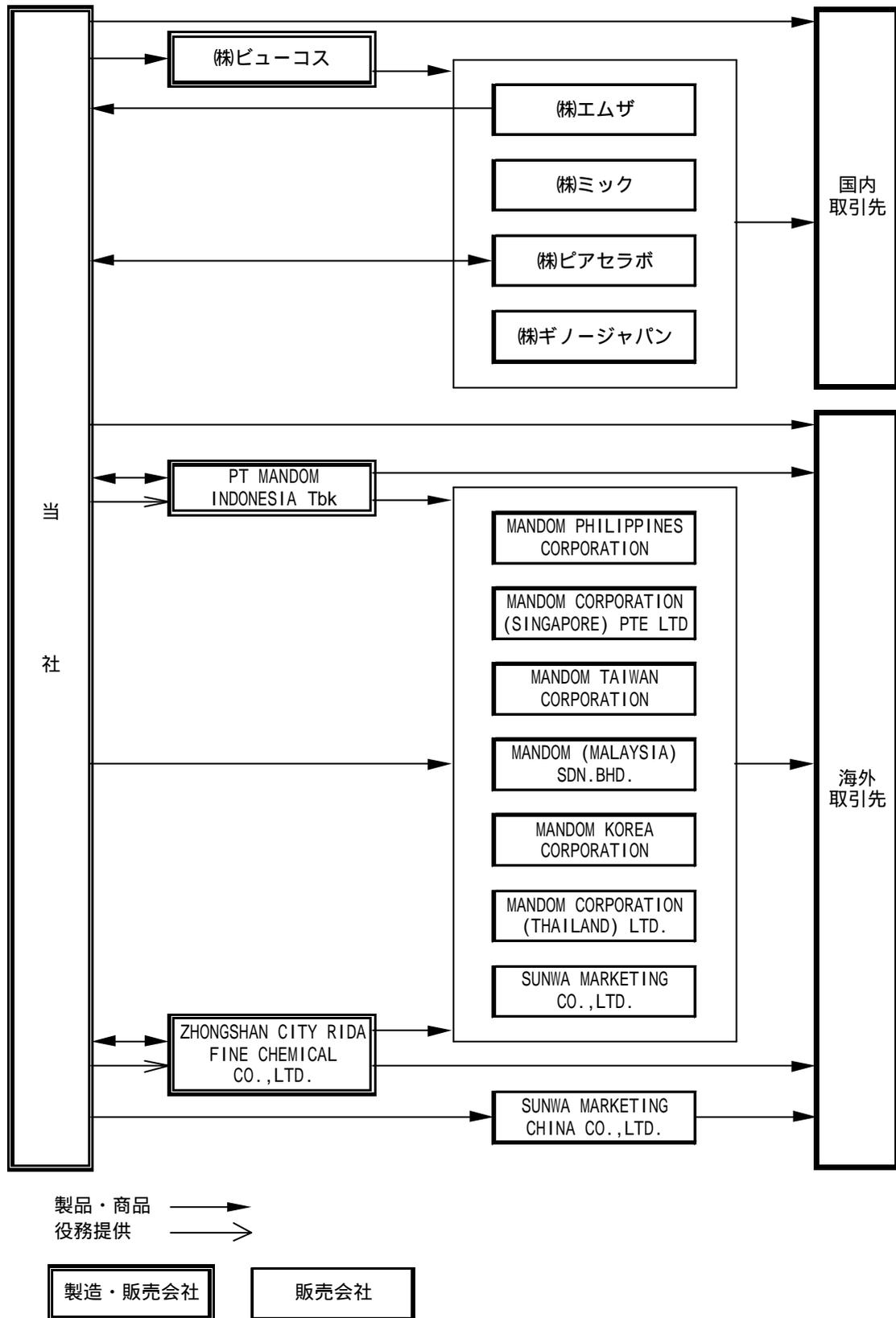
### 化粧品事業

製造・販売	国内 2 社、海外 2 社
国内	<p>当社および連結子会社 1 社</p> <p>当社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。</p> <p>また、国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。</p> <p>(株)ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。</p> <p>当社は国内グループ会社の取扱化粧品の輸出しております。</p>
海外	<p>連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社</p> <p>連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。</p> <p>また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。</p>
販売	国内 4 社、海外 8 社
国内	<p>連結子会社 4 社</p> <p>主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)エムザ、(株)ミック、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。</p> <p>また、(株)ミックは化粧品の輸入し、販売しております。</p>
海外	<p>連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社および持分法非適用関連会社 3 社</p> <p>主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。</p> <p>連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>非連結子会社：MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、SUNWA MARKETING CO.,LTD.、SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>

### その他事業

非連結子会社の(株)マングラムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の購入、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
(株)ミック	大阪市中央区	300	化粧品 の 販 売	100.0	当社が事務所等の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品 の 販 売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員5名(うち当社従業員4名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポール 600	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュー台湾ドル 50	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員2名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リット 10	化粧品 の 販 売	97.2	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名(うち当社従業員6名)	1 2
(持分法適用関連会社)						

(注) 1. 1は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	8,729 百万円
	経 常 利 益	1,242 百万円
	当 期 純 利 益	856 百万円
	純 資 産 額	4,384 百万円
	総 資 産 額	4,945 百万円

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、全員参画の経営生活者発・生活者着を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上を図りながら、商品・サービスを通じて、我々の事業展開と接点を持つステークホルダーへのお役立ちを図る事を基本方針としております。

お役立ちの対価を企業価値すなわち株主価値として捉え、継続的な増大化を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当金を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上の継続的実現を目標としております。

またキャッシュ・フローの再投資は、成長戦略の中核である、海外事業を重点化するとともに、中長期的視点に立ち、研究開発投資や製品の品質向上、標準化・コストダウンを目指した生産設備投資を強化してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えており、2000年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。その結果、当社株式の流動性が高まるとともに、株主数も年々増加しております。なお、当期末の総株主数は、前年末に比べ5,161名増の16,091名となっております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営指標としております。当社グループの継続的成長と経営課題(資本効率向上)の遂行を収益の増大化を中心に実現する計画であり、適合する経営指標として上記、を採用しております。具体的には、東南アジア地域を中心に海外事業を拡大し、継続的コスト削減で期間収益の増大化を目指しております。

当中期3ヵ年経営計画における目標値は、以下のとおりであります。(連結ベース)

ROE 2002年3月期 7.1%      2005年3月期 10%

EPS 2002年3月期 93円      2005年3月期 150円

中期3ヵ年計画の2ヵ年を終了(2004年3月期)した時点では、前年度同様に海外事業規模の拡大と原価低減および管理コストの低減により、収益性は向上し過去最高益を達成いたしました。結果、ROE:9.1%、EPS:130.83円と指標におきましても、2005年3月期の最終年度の目標達成に向け、概ね順調に推移しております。

2005年3月期は、継続した海外事業の強化と、全業務プロセスにおける全体最適化・効率化による更なる収益性の向上を推進し、中期3ヵ年計画で掲げました最終年度の目標値の達成を目指してまいります。

(注) ROE = 当期純利益 / { 期首資本の部合計 (新株式払込金を除く) +

期末資本の部合計 (新株式払込金を除く) } / 2

EPS = ( 当期純利益 - 利益処分による役員賞与金 ) / 期中平均株式数

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ中長期経営戦略の重点を男性化粧品ブランド「ギャツビー」、女性化粧品ブランド「ルシードエル」および「ヘアカラー」品目の3商品群に置き、企業の成長と規模拡大の中核を東南アジア市場に置き、海外事業のウェイトを高める事でグループ事業の拡大を図ります。また、継続した原価低減によるコストダウンを推進し、事業の拡大とともに収益性の向上を目指してまいります。

男性化粧品事業は、日本でのトップブランド「ギャツビー」を事業規模拡大の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心としたライン拡大を図り、ブランド規模の拡大（3年で約40億増）を図ります。

女性化粧品事業については、「ルシードエル」ブランドを事業成長の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心とした頭髮化粧品への集中展開により、成長路線（3年で約70%伸長）を創ってまいります。

ヘアカラー品目は、男女化粧品事業の中核品目と位置付け、「ギャツビー」、「ルシードエル」ブランドを中心にフォーメーションを図り、関係会社の女性ブランドへのフォーメーションも併せて強化し、規模拡大（3年で約40億増）と成長（3年で約86%伸張）の双方を強化いたします。

原価低減によるコストダウンは、グループ3生産拠点（日本・インドネシア・中国）への設備投資強化により、品質の標準化とグループ内製化比率向上を図り推進してまいります。

中期3ヵ年計画の2ヵ年を終了した時点における計画に対する進捗状況と、計画の最終年度である2005年3月期での取組みについては以下のとおり考えております。

### 【重点3商品群による成長の確保】

中期3ヵ年計画の2年目の重点商品群については、好調に推移した初年度とは異なる結果となりました。「ルシードエル」は、国内・海外市場において概ね順調に推移しました。しかし、重点商品群でウェイトの高い主力ブランド「ギャツビー」は、国内市場において、冷夏の影響による季節商品の低迷と中核商品である「ヘアカラー」市場の予想以上の縮小により成長が鈍化しました。海外市場での「ギャツビー」は継続して好調でしたが、重点商品群全体としては残念ながら計画を下回る結果となりました。2005年3月期におきましては、重点3商品群の計画未達を取り戻す為に、「ギャツビー」を中心に国内では商品ラインの充実化を図ります。また、海外市場では商品の水平展開に伴うマーケティング投資の継続と「ヘアカラー」商品の導入国拡大を図ってまいります。

### 【海外事業の強化・拡大による成長の創出】

海外事業は、好調であった初年度同様に、順調に伸長（9.4%伸長）し、グループ全体での売上高ウェイトも着実に向上（2.2%拡大）いたしました。特に、連結ウェイトの高い子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk は、市場への積極投資により大幅に伸長し（11%伸長）、海外事業の拡大へ大きく寄与いたしました。2005年3月期は、グループの主力商品の水平展開の強化に加え、中国エリアの事業拡大を目指し上海の販売拠点を開設し、成長性の高い河北エリアへ参入により海外事業の拡大を図ってまいります。

### 【更なる原価低減・コスト削減に向けて】

初年度同様に2年目も、商品の東南アジア生産拠点への生産移管による、グループ全体での原価低減・コスト削減に取組んだ結果、収益性は向上いたしました。しかしながら、継続的な収益性向上を目指す為には、現在の取組み方だけでは限界があり、更なる収益性向上の為にSCM（サプライチェーンマネジメント）に取組んでいます。2005年3月期を機に、まず3PL（サードパーティーロジスティクス）をスタートさせ、経営の効率化による一層の収益性向上を目指してまいります。

3ヵ年計画において、1年目は概ね順調に推移しましたが、2年目は成長性に課題を残すこととなりました。今後、厳しい市場環境の中、グループの成長性を回復させていくことと同時に、更なる収益性を確保していく為の取組みとして、

東南アジア生産拠点のヘアカラーおよびその他商品の生産移管に伴う品質強化、増産、コストダウンを目的とした、設備投資の強化・継続。

SCM（サプライチェーンマネジメント）の取組み強化による収益性の向上と経営の効率化。

重点3商品群の競争優位および新規カテゴリー参入に向けた研究開発投資の強化。

日本を含め東南アジア全域における重点ブランドのエクイティ向上に向けたA&P投資の継続・強化。

上海拠点を起点とした中国ビジネスの展開強化。

成長性の創出と収益性の向上に向けた企業提携・M&Aの検討。

を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

### 資産・資本の適正化、効率化

前年度は、グループ全体での継続した原価低減・コスト削減により収益性の向上が図れた結果、ROEは9.1%と資本効率の向上において概ね順調に推移しております。

また、年金問題については、前年度に退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行をスタートさせ、将来の企業収益への影響を及ぼす年金リスクの低減にも取り組んでいます。

今後も、収益の向上を中心とした資本効率の向上を継続的課題と認識し、戦略的資源配分による期間収益の増大、時価会計、減損会計によって期間損益や株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産への的確な対応により、更なる資本効率の向上を図り、2005年3月期にはROE10%を目指します。

### 品質保証の強化と環境保全の推進

品質保証につきましては、ISO9001推進機能と品質安全保障機能の強化の為、2005年3月期より専門部署（品質保証室）を設置し、全社にて品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。一方、環境への取組みにつきましては、本社による2000年のISO14001認証取得を機に、製造機能をもつグループ会社（株式会社ビューコス）も同様に2003年9月にはISO14001を取得いたしました。今後も、グループ全体でEMS（環境マネジメントシステム）への取組み強化し、環境保全に対応してまいります。

### IT活用による経営改革

BPR（業務プロセスの改革と人的生産性の向上）およびマーケティング（マーケティング情報テクノロジーの開発）におけるIT活用による経営改革を推進いたします。

### リスクマネジメントの強化

経営リスク管理を関係会社を含めたグループ全体で推進し、リスクマネジメントの仕組みを構築することにより、持続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。

### グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループ視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適応した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を目指してまいります。

## 7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高めることを事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指すべく、以下を基本的な考え方としております。

#### 【経営の意思決定および業務執行に対する監査・監督】

経営の意思決定は、業務執行との分離の推進と社外取締役の比率を高め、取締役会において公正な意思決定および業務執行に対する監督機能を高めまいります。

また、当社は監査役設置会社制度採用の会社であり、株主視点に立った意思決定・業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上を図ってまいります。

#### 【経営の業務執行】

経営の業務執行は、ビジネスファンクションユニットの執行体制を強化する為、ユニット間の相互牽制、業務執行マネジメントの強化および執行役員への権限委譲を推進し、業務執行の機動性を確保してまいります。

#### 【コンプライアンスへの対応】

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置しコンプライアンスの強化を図ってまいります。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、2001年6月に執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離および業務執行責任の明確化を図ってまいりましたが、コーポレート・ガバナンス体制の更なる改革を行い、2004年6月開催の第87回定時株主総会終結後、新経営管理体制によるオペレーションをスタートする予定です。

この改革は、監査役設置会社制度をベースとし監査役の適法性監査機能を維持・強化しながら、ビジネスファンクションユニット制、執行役員制度を有機的に融合した独自の新経営管理体制を確立するもので、その概要は、以下のとおりであります。

【取締役会の公正な意思決定、監督機能の強化】

役付取締役制度の実質的廃止

「取締役社長」「取締役副社長」「専務取締役」「常務取締役」という取締役としての役位を実質的に廃止（「取締役会長」職は制度上残存：現状不在）し、取締役会においてはその構成員たる取締役全員が一取締役として対等な立場により審議・意思決定を行える環境を整備します。

執行役員を取締役兼任の制限

執行役員を取締役兼任をビジネスファンクションユニット最高責任者である役付執行役員に限定し、執行役員への権限委譲を促進することにより、取締役がグループ全体の視野に立った高度な意思決定と監督に注力できる基盤を固めてまいります。

社外取締役の増員

社外取締役の員数を1名（総取締役11名中）から2名（総取締役9名中）に増員することにより、意思決定・業務執行に対する客観的な株主視点からの監督機能を強化します。今回の社外取締役の増員により、社外取締役2名・社外監査役2名の合計社外役員4名体制を内定しております。

【業務執行の機動性確保】

役付執行役員制度の導入

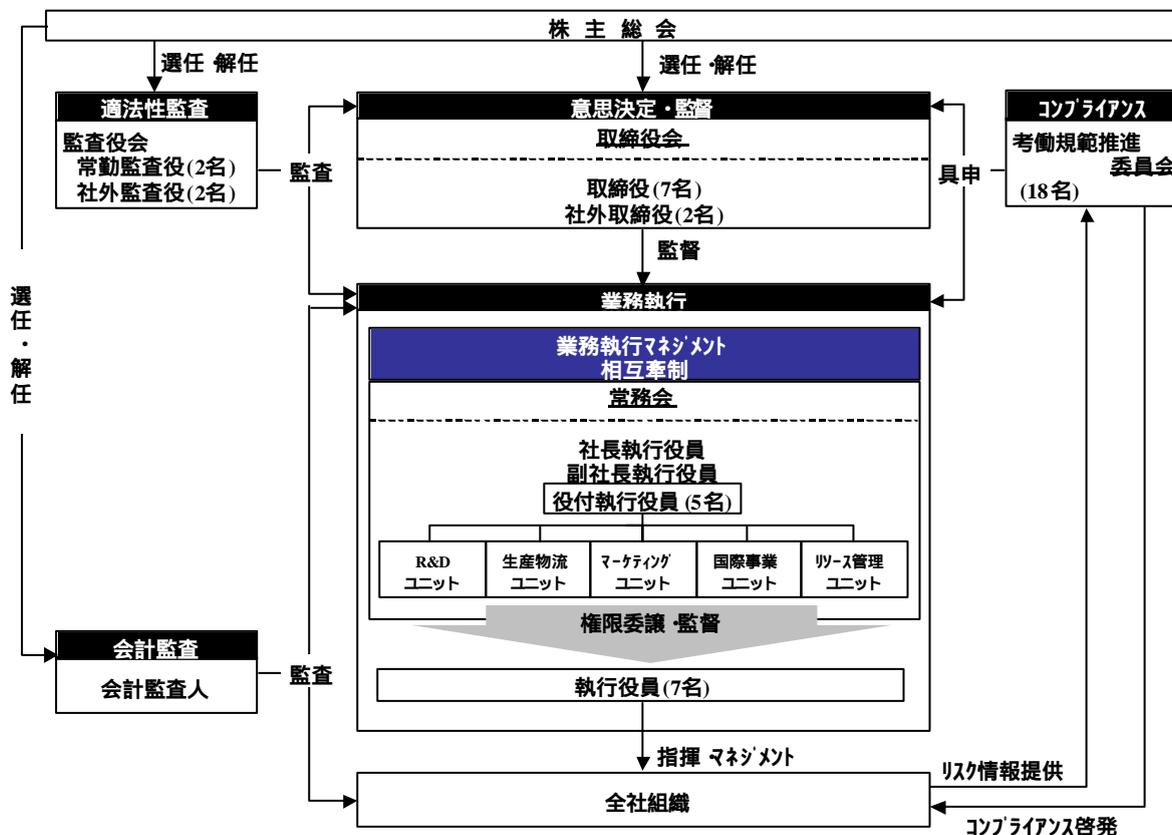
業務執行上の職責に応じた役位として「社長執行役員」「副社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」という役付執行役員を設け、ビジネスファンクションユニットの業務執行責任を明確化するとともに執行役員への権限委譲を促進します。

また、役付以外の執行役員を取締役兼任を解消することにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、業務執行の機動性を確保してまいります。

常務会の設置

業務執行マネジメントおよびビジネスファンクションユニット間の相互牽制を目的に常務会を設置し、株主視点に立った業務執行の精度を高めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりになる予定であります。



b . 当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン・イレブン・ジャパンの監査役を社外取締役として招聘しておりますが、更に、2004年6月開催の定時株主総会時に、日本証券金融株式会社および株式会社I & S B B D Oの取締役を社外取締役として招聘し、2名とする予定であります。それぞれの法人と資本関係はなく、社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、当社との利害関係のない弁護士等有識者2名を招聘していましたが、1名が2003年10月28日に急逝いたしましたので、現在社外監査役は1名となっています。2004年6月開催の定時株主総会時に、新たに当社と利害関係のない1名を招聘し、社外監査役の2名体制を維持する予定であります。

また、会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の業績の概況

	(百万円)	(円)	(%)		(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成 16 年 3 月期	45,364	6,680	6,304	3,253	130.83	9.1
平成 15 年 3 月期	45,434	6,322	5,976	2,988	128.32	9.3
増減率	0.2%	5.7%	5.5%	8.9%	2.0%	2.2%

当期のわが国経済は、企業主導の回復傾向が鮮明になり産業景気全般に明るい兆しが見えてきましたが、個人消費は本格的回復には至らず、化粧品業界においても数量ベースでの回復傾向がみられるものの、店頭販売価格は下げ止まらず依然として厳しい状況が続いております。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済は、年度前半こそ一部地域でSARSの影響等から景気停滞状況にありましたが、後半に至って景気全般が持ち直し、個人消費の回復につれて化粧品市場も拡大基調が持続しております。

売上高は、前期からは70百万円減収の453億64百万円(前期比0.2%減)となりました。国内事業においては、前期市場参入した女性用ヘアカラー剤(染毛剤)の健闘はあったものの、男性用ヘアカラー剤が市場規模縮小もあって苦戦を余儀なくされことからコア・ブランド「ギャツビー」が伸び悩み、国内子会社で展開する女性用化粧品の低迷もあって前期比2.6%の減収となりました。海外事業においては、グループ・ブランド戦略が着実に浸透し始め、「ギャツビー」がインドネシア(前期比33.2%増)をはじめ各国で売上規模を拡大した結果、前期比9.9%の増収となりました。

売上原価は、減収幅を上回る1億19百万円の減少となり、前期の188億44百万円から187億25百万円となりました。日本においては中国への生産移管の進展により原価低減基調を継続させる一方、インドネシアでは為替の安定による原材料比率の低下と、省力化の進展・増産による数量効果により前期比1%の原価率低下を実現したことで、売上原価率は0.2ポイント低下して41.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より3億9百万円減少し、199億58百万円(前期比1.5%減)となりました。これは、研究開発費を増加させる一方(前期の14億82百万円から15億76百万円)、販売費を効率的に投下するなど総体的には抑制気味の費用支出の結果であります。

営業利益は、売上高こそ横ばいで推移したものの原価低減・販管費減少により前期の63億22百万円から66億80百万円(前期比5.7%増)と7期連続で最高益を更新しました。国内事業では、売上高減少をコストダウンによる採算率の向上と販管費の抑制により増益を確保する一方、海外事業においては積極的なマーケティング費用を投下することによる売上高増加とコスト削減活動により二桁増益を達成いたしました。

営業外損益は、純損失3億76百万円と前期の純損失3億46百万円とほぼ同水準の結果となりました。国内事業においてはたな卸資産廃棄損の増加はあったものの貸倒引当金の減少と、海外子会社における金利負担の著減等によるものであります。

特別損益は、純損失24百万円と前期の純損失2億39百万円から2億15百万円改善されております。これは、主として前期において計上された土地評価損が当期においては発生しなかったことによるものであります。なお、当期中に国内において退職給付制度の確定拠出制度への一部移行に伴う損失を計上いたしました。影響は軽微にとどまっております。

これらの結果、経常利益は前期より3億27百万円増の63億4百万円(前期比5.5%増)、税金等調整前当期純利益は前期より5億42百万円増の62億79百万円(前期比9.5%増)となりました。

法人税等は、前期の24億45百万円から増加し、27億1百万円となりました。日本における一部の子会社が損失を計上し、税効果を認識できなかったこともあって法人税等の負担率は前期の42.6%から43.0%に若干上昇しております。

少数株主損益は、インドネシアの子会社(PT MANDOM INDONESIA Tbk)の業績拡大を反映して前期の3億3百万円から増加し、3億24百万円となりました。

当期純利益は、前期の29億88百万円から増加し、32億53百万円(前期比8.9%増)となりました。1株当たり当期純利益は、前期末実施の公募増資により株式数は増加しましたが、当該増加率を上回る当期純利益の増益率

を確保したことにより、前期の128.32円から増加し、130.83円（前期比2.0%増）となりました。  
 期末配当金は、予定どおり25円とさせていただきます。

## （２）当期のセグメント別の概況

（百万円）

所在地別業績	売 上 高			営 業 利 益		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
日 本	35,711	36,652	2.6%	5,256	5,037	4.3%
ア ジ ア	9,652	8,782	9.9%	1,422	1,282	10.9%

日本においては、化粧品市場全体では数量ベースでの下げ止まりがみられるものの、価格面における競争環境は一層激化しております。このような環境下で当社グループは、積極的な新商品の投入により市場活性化を図りましたが、期初計画の売上高には至りませんでした。

ヘアカラー剤（染毛剤）が市場規模縮小もあって計画に届かず、冷夏の影響による季節商品であるデオドラント（制汗剤）の前年割れ等もあり主力ブランドである「ギャツビー」（男性用）、「ルシードエル」（女性用）の売上成長は小休止いたしました。男性用ブランド「ルシード」はワックス（整髪剤）の健闘により前期比増収を確保いたしました。また、子会社における輸入ブランド品（女性化粧品）の低迷もあり売上高は357億11百万円（前期比2.6%減）となりました。

利益面においては、海外生産移管等による原価低減から採算率（粗利）向上が継続していることに加え、販管費の抑制（予算統制）が寄与して、営業利益は52億56百万円（前期比4.3%増）となりました。

一方、アジアにおいてはSARS終息とともに景気全般が回復軌道に戻り始めた環境下で、従来からの積極的なマーケティング活動によりブランド認知・浸透が結実してきております。ジェル及びワックス（何れも「ギャツビー」ブランド整髪料）を大きく伸ばしたインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）を含め、総じて着実に売上を伸ばした結果、売上高は96億52百万円（前期比9.9%増）となりました。

利益面においても製造拠点であるインドネシアの連結子会社での原価改善が寄与して販管費増額を吸収した結果、営業利益は14億22百万円（前期比10.9%増）と日本を遙かに上回るパフォーマンスを達成しました。

なお、アジアでの業容拡大に加え、インドネシアからの中近東向け輸出が育ってきたことも相俟って、海外売上高は106億70百万円（前期比11.2%増）と初めて100億台を突破し、連結売上高に占める海外比率も23.5%とさらにプレゼンスを高めました。

## （３）次期の見通し

（百万円） （円） （％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成17年3月期	46,400	6,950	6,700	3,600	149.22	9.6%
平成16年3月期	45,364	6,680	6,304	3,253	130.83	9.1%
増 減 率	2.3%	4.0%	6.3%	10.6%	14.1%	5.5%

本邦景気は当面、堅調な推移が想定されますが、年度後半における減速局面入りも捨てきれず、先行き不透明感が残されたまま、雇用・所得環境の目立った改善もみえず、個人消費の本格回復にはなお時間を要するものと予想しております。化粧品市場においても数量こそ回復基調の見通しであるものの、単価下落傾向は根強く、総じて厳しい状況に変化はないものと予想しておりますが、経営資源を「ギャツビー」「ルシードエル」ブランドに集中し、消費者ニーズに対応した新商品投入により当期を上回る売上げ達成を計画しております。特に小休止を余儀なくされた「ギャツビー」ブランドのパワー・アップによる再成長と、原価低減の継続によりさらに強固な収益構造を目指す計画であります。

一方、景気回復が期待される海外事業においては、販売費の戦略的投下による市場開拓・市場確保を目指し、現地通貨ベースで二桁以上の増収を計画しております。

また、インドネシアの子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）においては、引き続き省力化を中心としたコスト削減に注力することにより収益力強化を図るとともに、マーケティング投資を強化して商品の市場定着を目指しております。

商品カテゴリーでは、引き続きヘアカラー剤（染毛剤）に重点化した政策を進めるとともに、アジア全域における「ギャツビー」ブランドの強化・育成を図り、海外事業（東南アジア）の規模拡大により成長を持続させる計画であります。

なお、国内においてサプライ・チェーン・マネジメントの構築を目指し、当期中に物流業務のアウトソーシングを予定しておりますが、実施は下期以降でありますので次期の業績への直接的な影響は軽微な水準にとどまるものと想定しております。また、重要性が増した子会社 MANDOM KOREA CORP.（韓国）を次期より連結対象子会社に、関連会社 SUNWA MARKETIN CO.（香港）を同じく持分法適用会社に加える予定であります。

以上により、次期の売上高は464億円（当期比2.3%増）、営業利益は69億50百万円（当期比4.0%増）、経常利益は67億円（当期比6.3%増）、当期純利益は36億円（当期比10.6%増）の計画であります。

また、次期配当金は予想利益の達成を前提に1株当たり50円を予定しております。

なお、当社グループの事業遂行上諸々のリスクが伴いますが、これらのリスクに対応するため当社グループでは、リスク軽減のための予防措置を始め分散、代替等のヘッジ措置を講じております。但し、重大な天災、進出国における政治体制の激変（に伴う法制度、経済環境、為替変動）等特定のイベント・リスクの発生により当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

以上の業績見通しは、主要な為替レートについて106.5円/米ドル、8,800ルピア/米ドルを前提としております。

## 2. 財政状態

（百万円）

	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	8,659	4,555	4,103
営業キャッシュ・フロー	4,396	5,466	1,069
投資キャッシュ・フロー （固定資産投資）	1,810 ( 1,342)	3,194 ( 1,788 )	1,382 446
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	1,456 21	1,845 14	3,302 7
現金・現金同等物純増	1,107	4,103	2,995
現金・現金同等物期末残高	9,767	8,659	1,107
税金等調整前当期純利益	6,279	5,736	
減価償却費	1,694	1,730	
固定資産投資			
有形固定資産	1,075	1,588	
無形固定資産	266	199	

### （1）当期末の概況

総資産が期首に比べ16億5百万円増加して454億74百万円となりました。当期中の設備投資及びシステム開発が減価償却費の範囲内にとどまったことにより、固定資産全体としては7億62百万円減少し、手元流動性（現金預金及び有価証券）が22億79百万円増加いたしました。これは主として期間利益の留保によるものであります。なお、国内株式市場の回復による、その他有価証券評価差額金の増加等により、長短の繰延税金資産は2億15百万円減少して8億66百万円となりました。

株主資本は期首に比べ19億73百万円増加して366億87百万円となりました。これは、当期中における利益処分配当金の実施により13億26百万円（前期8億89百万円）減少いたしましたが、当期純利益が32億53百万円と大きく増加したことによるものであります。この結果、1株当たり株主資本は、前期末に比べ81.76円増加して1,516.70円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10億70百万円減少し、43億96百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ5億42百万円増加し62億79百万円となりましたが、海外における事業規模拡大に伴い売上債権が3億74百万円増加し、法人税等の支払額が7億85百万円増加したこと等に加え、前期発生した非資金取引である災害損失及び土地評価損が当期はなくなったこともあり営業キャッシュ・フローの水準は前期に及びませんでした。なお、減価償却費はほぼ前年同水準の16億94百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億84百万円減少し、18億10百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として日本における設備投資の減少及び資金運用における有価証券の純取得額少（取得額-売却額）によるものであります。有形固定資産の取得額は10億75百万円で、主に日本及びインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。また、無形固定資産の取得額は2億66百万円で、全て情報システムへの投資（ソフトウェアの開発費用）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆んど全てが少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に14億55百万円使用したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、11億7百万円増加し97億67百万円となりました。

## (3) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益計画の達成を前提に税金等調整前当期純利益の伸長に加え、運転資本の効率化を進めることにより当期より10億円以上の増額を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外における生産設備の投資および研究開発施設への投資により当期を上回る水準を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払い以外には特記すべき事項は予定しておりません。

## 3. キャッシュ・フロー指標

	第84期 平成13年3月期	第85期 平成14年3月期	第86期 平成15年3月期	第87期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	80.4	76.1	79.1	80.7
時価ベースの株主資本比率(%)	88.8	106.6	120.4	123.3
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.5	56.3	61.2	1,308.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産		22,442,966	51.2	24,811,066	54.6	2,368,099
現金及び預金		5,540,392		5,635,516		95,123
受取手形及び売掛金		5,479,921		5,773,677		293,756
有価証券		5,199,562		7,383,701		2,184,139
たな卸資産		5,047,146		4,870,047		177,099
繰延税金資産		500,129		481,453		18,675
その他		744,756		721,273		23,482
貸倒引当金		68,942		54,603		14,338
固定資産		21,425,746	48.8	20,663,171	45.4	762,574
(1)有形固定資産		13,345,718	30.4	12,757,970	28.0	587,747
建物及び構築物		8,523,196		7,982,420		540,776
機械装置及び運搬具		2,494,542		2,589,483		94,940
工具器具及び備品		527,595		525,117		2,478
土地		1,567,680		1,552,610		15,070
建設仮勘定		232,703		108,340		124,363
(2)無形固定資産		496,094	1.1	547,257	1.2	51,162
ソフトウェア		431,622		447,048		15,425
その他		64,471		100,208		35,737
(3)投資その他の資産		7,583,934	17.3	7,357,943	16.2	225,990
投資有価証券		3,949,428		4,469,376		519,947
長期貸付金		1,181,334		960,111		221,222
繰延税金資産		581,145		384,583		196,562
その他		2,048,614		1,683,280		365,334
貸倒引当金		176,589		139,407		37,181
資 産 合 計		43,868,713	100.0	45,474,238	100.0	1,605,525

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円
流動負債		5,966,276	13.6	5,437,903	12.0	528,373
支払手形及び買掛金		1,070,880		1,310,755		239,874
未払金		1,920,795		1,716,587		204,207
未払法人税等		1,605,129		1,216,553		388,576
未払消費税等		187,220		146,094		41,126
賞与引当金		708,991		689,265		19,725
返品調整引当金		175,100		164,800		10,300
その他		298,159		193,847		104,312
固定負債		1,574,373	3.6	1,649,197	3.6	74,823
繰延税金負債		19,815		4,032		15,782
退職給付引当金		376,334		446,278		69,944
役員退職慰労引当金		690,264		614,372		75,892
連結調整勘定		44,747		22,373		22,373
その他		443,211		562,140		118,928
負債合計		7,540,650	17.2	7,087,100	15.6	453,549
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,613,502	3.7	1,699,420	3.7	85,917
(資本の部)						
資本金		11,394,817	26.0	11,394,817	25.1	
資本剰余金		11,235,159	25.6	11,235,159	24.7	
利益剰余金		14,619,918	33.2	16,450,810	36.1	1,830,892
その他有価証券評価差額金		20,087	0.0	373,815	0.8	393,903
為替換算調整勘定		2,495,361	5.7	2,745,572	6.0	250,211
自己株式		19,885	0.0	21,313	0.0	1,427
資本合計		34,714,559	79.1	36,687,717	80.7	1,973,157
負債、少数株主持分及び資本合計		43,868,713	100.0	45,474,238	100.0	1,605,525

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 ( 印 減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売上高	45,434,663	100.0	45,364,369	100.0	70,294
売上原価	18,844,519	41.5	18,725,484	41.3	119,034
売上総利益	26,590,144	58.5	26,638,884	58.7	48,740
販売費及び一般管理費	20,267,341	44.6	19,958,198	44.0	309,142
営業利益	6,322,803	13.9	6,680,685	14.7	357,882
営業外収益	550,271	1.2	530,580	1.2	19,691
受取利息	80,134		65,326		14,807
受取配当金	30,872		37,076		6,203
仕入割引	201,855		186,958		14,896
その他	237,408		241,218		3,809
営業外費用	896,502	1.9	907,143	2.0	10,641
支払利息	89,282		3,872		85,409
貸倒引当金繰入額	60,220		9,600		50,620
たな卸資産廃棄損	480,265		619,817		139,551
その他	266,733		273,854		7,120
経常利益	5,976,572	13.2	6,304,122	13.9	327,549
特別利益	774,598	1.7	70,353	0.1	704,244
貸倒引当金戻入益	13,993		16,885		2,892
固定資産売却益	1,397		5,468		4,070
投資有価証券売却益	161,784		48,000		113,784
退職一時金制度終了益	86,228				86,228
災害保険金収入	511,194				511,194
特別損失	1,014,175	2.3	94,778	0.2	919,396
投資有価証券売却損	281,716		17,325		264,391
投資有価証券評価損			17,941		17,941
固定資産除売却損	12,568		15,306		2,738
確定拠出年金制度への一部移行による損失			44,205		44,205
土地評価損	247,913				247,913
関連会社清算損	1,028				1,028
災害による損失	470,948				470,948
税金等調整前当期純利益	5,736,995	12.6	6,279,696	13.8	542,701
法人税、住民税及び事業税	2,725,483	6.0	2,746,305	6.0	20,821
法人税等調整額	280,155	0.6	44,587	0.1	235,568
少数株主利益	303,443	0.7	324,201	0.7	20,758
当期純利益	2,988,224	6.5	3,253,777	7.2	265,553

**(3) 連結剰余金計算書**

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
		千円	千円
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高		9,595,059	11,235,159
資本剰余金増加高		1,640,100	
増資による新株の発行		1,640,100	
資本剰余金期末残高		11,235,159	11,235,159
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高		12,608,325	14,619,918
利益剰余金増加高		2,988,224	3,253,777
当期純利益		2,988,224	3,253,777
利益剰余金減少高		976,631	1,422,884
1. 配当金		899,271	1,326,900
2. 役員賞与		77,360	95,970
3. 自己株式処分差損			14
利益剰余金期末残高		14,619,918	16,450,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]	[ 自 平成 15 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 16 年 3 月 31 日 ]
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,736,995	6,279,696
減価償却費		1,730,340	1,694,584
連結調整勘定償却額		10,370	22,373
(投資)有価証券評価損			17,941
(投資)有価証券売却損		281,716	17,325
(投資)有価証券売却益		162,042	48,000
貸倒引当金の増減額(減少: )		110,332	11,971
返品調整引当金の増減額(減少: )		3,300	10,300
賞与引当金の増減額(減少: )		46,758	18,508
退職給付引当金の増減額(減少: )		154,473	80,124
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		67,843	75,892
受取利息及び受取配当金		111,007	102,403
災害保険金収入		511,194	
支払利息		89,282	3,872
為替差損益(差益: )		46,905	5,439
土地評価損		247,913	
災害損失		470,948	
有形固定資産除却損		12,356	13,892
役員賞与の支払額		77,360	95,970
売上債権の増減額(増加: )		17,321	392,182
たな卸資産の増減額(増加: )		684,050	74,012
仕入債務の増減額(減少: )		19,469	252,880
その他		435,171	243,422
小 計		7,350,848	7,418,745
利息及び配当金の受取額		109,507	106,880
災害保険金の受取額		511,194	
利息の支払額		89,274	3,358
災害損失関連支払額		74,735	
法人税等の支払額		2,340,635	3,126,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,466,905	4,396,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		32,760	20,902
定期預金の払出による収入			27,700
有価証券の取得による支出		1,599,985	6,300,101
有価証券の償還・売却による収入		1,100,000	4,816,000
有形固定資産の取得による支出		1,588,606	1,075,432
無形固定資産の取得による支出		199,695	266,592
投資有価証券の取得による支出		1,705,012	1,807,667
投資有価証券の償還・売却による収入		826,165	2,250,822
連結子会社株式の追加取得による支出		461	
その他		5,942	565,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,194,412	1,810,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,151,234	205,500
短期借入金の返済による支出		1,565,546	205,500
株式の発行による収入		3,281,850	
自己株式の取得による支出		17,120	1,442
少数株主への配当金の支払額		106,303	130,636
配当金の支払額		898,882	1,324,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,845,231	1,456,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,062	21,069
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		4,103,662	1,107,973
現金及び現金同等物の期首残高		4,555,442	8,659,104
現金及び現金同等物の期末残高		8,659,104	9,767,078

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

非連結子会社 3社

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### (2)デリバティブ

時価法

##### (3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金お

よび容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

#### 退職給付会計

当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付」に記載しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	346,234	346,234
その他(出資金)	411,708	411,708
2. 有形固定資産の減価償却累計額	14,019,338	15,069,761
3. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額		
建物及び構築物	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	83,154	44,459
土地	785,858	785,858
合計	1,139,590	1,100,895
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 24,134,606 株であります。		
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式 9,736 株であります。		

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売促進費	3,325,576	3,205,580
広告宣伝費	3,590,628	3,250,380
報酬・給料及び諸手当	3,797,708	3,870,357
賞与引当金繰入額	565,074	552,109
減価償却費	786,374	750,806
研究開発費	1,482,924	1,574,619
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,482,924	1,574,619
3. 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	774	3,444
機械装置及び運搬具	8,866	8,468
工具器具及び備品	2,843	3,394
無形固定資産その他	82	
合計	12,568	15,306

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,540,392	5,635,516
有価証券勘定	5,199,562	7,383,701
計	10,739,955	13,019,217
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,160	68,542
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,999,690	3,183,596
現金及び現金同等物	8,659,104	9,767,078

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,652,523	8,782,140	45,434,663		45,434,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,657,211	501,429	2,158,640	2,158,640	
計	38,309,735	9,283,569	47,593,304	2,158,640	45,434,663
営業費用	33,271,890	8,000,628	41,272,518	2,160,657	39,111,860
営業利益	5,037,845	1,282,941	6,320,786	2,016	6,322,803
資産	33,041,792	6,123,830	39,165,623	4,703,089	43,868,713

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,711,978	9,652,391	45,364,369		45,364,369
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,823,029	420,416	2,243,445	2,243,445	
計	37,535,007	10,072,808	47,607,815	2,243,445	45,364,369
営業費用	32,278,538	8,650,337	40,928,876	2,245,192	38,683,683
営業利益	5,256,468	1,422,470	6,678,939	1,746	6,680,685
資産	26,368,343	6,446,971	32,815,314	12,658,923	45,474,238

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資産(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 10,479,011 千円

当連結会計年度 13,146,422 千円

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日） （単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	8,914,360	678,956	9,593,316
・ 連結売上高			45,434,663
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.6	% 1.5	% 21.1

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日） （単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	9,783,286	886,936	10,670,223
・ 連結売上高			45,364,369
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.6	% 1.9	% 23.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額		
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	3,908	7,602
工具器具及び備品	549,824	447,412
合計	553,733	455,015
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	573	1,475
工具器具及び備品	297,227	298,053
合計	297,800	299,528
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	3,335	6,127
工具器具及び備品	252,597	149,359
合計	255,932	155,486
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	117,526	79,745
1年超	138,406	75,740
合計	255,932	155,486
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	132,713	122,740
減価償却費相当額	132,713	122,740
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(関連当事者取引)

該当事項はありません。

( 税効果会計 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	274,237
未払事業税	102,611
貸倒引当金繰入超過額	47,139
たな卸資産未実現損益消去	58,505
退職給付引当金	159,011
役員退職慰労引当金繰入額	247,609
固定資産未実現損益消去	61,827
その他有価証券評価差額金	6,371
投資有価証券評価損	11,355
土地評価損	100,752
その他	377,920
繰延税金資産小計	1,447,344
評価性引当額	43,936
繰延税金資産合計	1,403,407
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	262,329
固定資産圧縮記帳積立金	22,635
減価償却費	35,066
海外子会社留保利益	219,729
その他	1,641
繰延税金負債合計	541,402
繰延税金資産(負債)の純額	862,004

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	- 繰延税金資産	481,453
固定資産	- 繰延税金資産	384,583
流動負債	- 繰延税金負債	
固定負債	- 繰延税金負債	4,032

## (有価証券)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価があるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,892	198,638	77,745
	(2) 債券	600,000	601,360	1,360
	社債	600,000	601,360	1,360
	(3) その他	1,088,559	1,137,181	48,621
	小計	1,809,452	1,937,179	127,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	451,003	290,939	160,063
	(2) 債券	3,099,987	3,093,850	6,136
	国債・地方債等	1,199,987	1,199,640	347
	社債	400,000	399,500	500
	その他	1,500,000	1,494,710	5,289
	(3) その他	295,231	265,870	29,361
	小計	3,846,222	3,650,660	195,562
合 計		5,655,675	5,587,839	67,835

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
826,165	162,042	281,716

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	600,004	
フリー ファイナンシャル ファンド	1,000,001	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,000	
コマーシャルペーパー	999,865	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,044	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	2,999,555	1,695,520		
(1) 国債・地方債等	999,900	199,740		
(2) 社債	600,220	400,640		
(3) その他	1,399,435	1,095,140		
2. その他		230,300	35,570	
投資信託		230,300	35,570	
合 計	2,999,555	1,925,820	35,570	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価があるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,908	1,090,403	597,494
	(2) 債券	1,499,696	1,501,145	1,448
	国債・地方債等	699,696	699,794	97
	社債	400,000	400,804	804
	その他	400,000	400,546	546
	(3) その他	1,595,655	1,596,716	1,060
	小計	3,588,261	4,188,265	600,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,578	40,351	13,227
	(2) 債券	2,683,997	2,681,437	2,559
	国債・地方債等	699,997	699,350	647
	社債	1,000,000	998,334	1,665
	その他	984,000	983,752	247
	(3) その他	384,639	384,639	
	小計	3,122,215	3,106,428	15,787
合 計		6,710,477	7,294,694	584,216

（注）1. 債券（その他）には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益460千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「その他」について17,941千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
200,195	45,774	17,325

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,600,278	
フリー ファイナンシャル ファンド	600,024	
コマーシャルペーパー	1,999,801	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,044	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	4,583,202	1,599,181		
(1) 国債・地方債等	999,944	399,200		
(2) 社債	599,704	799,435		
(3) その他	2,983,554	400,546		
2. その他	600,195	384,639		
投資信託	600,195	384,639		
合 計	5,183,398	1,983,821		

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券」に記載しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成15年11月1日より確定拠出年金制度および前払退職金制度へ一部移行しました。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,385,224千円、当連結会計年度末において2,570,743千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	3,205,829	2,200,355
ロ. 年金資産	2,016,657	1,565,571
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,189,171	634,783
ニ. 未認識数理計算上の差異	812,837	188,505
ホ. 未認識過去勤務債務		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	376,334	446,278
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト：連結貸借対照表計上額)	376,334	446,278

(注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

2. 確定拠出年金制度および前払退職金制度への一部移行に伴う損益に与える影響額は次のとおりであります。

	(単位：千円)
退職給付債務の減少	1,173,185
年金資産の移換	1,020,190
未認識数理計算上の差異	189,249
退職給付引当金の減少	36,254

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	221,929	250,269
ロ. 利息費用	72,515	69,867
ハ. 期待運用収益	61,280	50,252
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	185,182	168,364
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	418,346	438,248
ヘ. 退職一時金制度終了に伴う利益	86,228	
ト. 確定拠出年金制度一部移行による損失		44,205
チ. 総合型厚生年金基金掛金額	159,190	166,963
リ. その他		30,124
又. 計 (ホ+ヘ+ト+チ+リ)	491,307	679,541

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	同左

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 至〕	平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日	〔自 至〕	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
頭 髪 用 化 粧 品		28,576,249		28,426,629
皮 膚 用 化 粧 品		8,967,592		8,961,500
そ の 他 化 粧 品		7,188,257		7,329,250
そ の 他		1,636,226		1,410,654
合 計		46,368,325		46,128,034

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 至〕	平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日	〔自 至〕	平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日
頭 髪 用 化 粧 品		27,312,105		27,073,094
皮 膚 用 化 粧 品		8,562,087		8,457,822
そ の 他 化 粧 品		7,489,720		7,714,569
そ の 他		2,070,750		2,118,883
合 計		45,434,663		45,364,369

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 16 年 3 月期

## 6 . 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06)6767 - 5001

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	33,078	1.4	5,075	4.4	5,148	8.0
15年3月期	33,544	6.9	4,862	26.0	4,767	29.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,954	15.5	118.69	-	8.2	12.2	15.6
15年3月期	2,557	25.9	109.40	-	7.8	12.2	14.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 24,125,319株 15年3月期 22,538,544株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	円 銭 50.00	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 1,206	% 42.1	% 3.2
15年3月期	円 銭 50.00	円 銭 20.00	円 銭 30.00	百万円 1,173	% 45.7	% 3.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	42,863	37,191	86.8	1,537.86
15年3月期	41,213	35,264	85.6	1,457.92

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 24,124,870株 15年3月期 24,125,525株

期末自己株式数 16年3月期 9,736株 15年3月期 9,081株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 18,208	百万円 3,430	百万円 2,050	円 銭 25.00	円 銭	円 銭
通期	百万円 33,700	百万円 5,300	百万円 3,100	円 銭 25.00	円 銭 25.00	円 銭 50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円50銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11、12ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 少 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	17,440,493	42.3	19,813,275	46.2	2,372,781
現金及び預金	5,127,199		5,092,245		34,954
受取手形	16,807		21,160		4,352
売掛金	3,986,070		4,396,202		410,131
有価証券	5,199,562		7,383,701		2,184,139
商品	360,006		413,144		53,138
製品	1,437,312		1,373,323		63,989
半製品	68		396		328
原材料	217,287		208,144		9,143
未着品	12,174		14,586		2,412
仕掛品	108,648		84,096		24,552
貯蔵品	5,931		35,173		29,241
前渡金	6,037		4,331		1,706
前払費用	248,084		273,883		25,798
繰延税金資産	365,628		371,072		5,444
その他	391,690		185,021		206,669
貸倒引当金	42,017		43,210		1,192
固定資産	23,773,216	57.7	23,050,004	53.8	723,211
(1)有形固定資産	10,849,902	26.3	10,286,246	24.0	563,655
建物	7,146,098		6,713,858		432,239
構築物	210,174		188,894		21,280
機械及び装置	1,421,699		1,389,804		31,894
車輛及び運搬具	78,466		63,372		15,094
工具器具及び備品	486,808		481,008		5,800
土地	1,427,589		1,427,589		
建設仮勘定	79,065		21,718		57,346
(2)無形固定資産	481,031	1.2	481,998	1.1	967
借地権	10,084		1,810		8,274
商標権	9,197		8,335		861
実用新案権	1,250		750		500
ソフトウェア	420,880		386,065		34,815
その他	39,618		85,037		45,418
(3)投資その他の資産	12,442,282	30.2	12,281,759	28.7	160,523
投資有価証券	3,597,706		4,116,969		519,262
関係会社株式	5,495,690		5,495,690		
出資金	131,610		140,303		8,693
関係会社出資金	433,001		433,001		
長期貸付金	21,944		18,611		3,333
従業員長期貸付金	1,001,126		849,025		152,101
関係会社長期貸付金	40,267		190,000		149,733
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	30,069		27,098		2,970
長期前払費用	38,604		46,639		8,035
繰延税金資産	645,343		332,437		312,906
差入保証金	545,715		484,180		61,534
その他	628,425		278,123		350,302
貸倒引当金	167,222		130,322		36,900
資 産 合 計	41,213,710	100.0	42,863,279	100.0	1,649,569

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 少 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	4,733,516	11.5	4,428,116	10.3	305,400
支払手形	320,831		371,398		50,566
買掛金	545,431		818,393		272,961
未払金	1,535,037		1,284,421		250,615
未払費用			64,315		64,315
未払法人税等	1,310,541		1,002,812		307,728
未払消費税等	181,509		129,418		52,090
前受金	37		72		34
預り金	78,652		28,462		50,190
前受収益	4,514		3,898		615
賞与引当金	581,861		560,122		21,738
返品調整引当金	175,100		164,800		10,300
固定負債	1,215,443	2.9	1,243,565	2.9	28,121
退職給付引当金	235,379		247,084		11,705
役員退職慰労引当金	680,316		595,094		85,222
預り保証金	299,747		401,385		101,638
負債合計	5,948,960	14.4	5,671,681	13.2	277,278
資本金	11,394,817	27.6	11,394,817	26.6	
資本剰余金	11,235,159	27.3	11,235,159	26.2	
1 資本準備金	11,235,159		11,235,159		
利益剰余金	12,675,509	30.8	14,211,150	33.1	1,535,641
1 利益準備金	562,633		562,633		
2 任意積立金	9,551,861		10,691,410		1,139,548
(1)退職給与積立金	457,000		457,000		
(2)固定資産圧縮記帳積立金	34,861		34,410		451
(3)別途積立金	9,060,000		10,200,000		1,140,000
3 当期末処分利益	2,561,013		2,957,106		396,093
その他有価証券評価差額金	20,850	0.1	371,783	0.9	392,633
自己株式	19,885	0.0	21,313	0.0	1,427
資本合計	35,264,750	85.6	37,191,597	86.8	1,926,847
負債・資本合計	41,213,710	100.0	42,863,279	100.0	1,649,569

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 ( 印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		33,544,101	100.0	33,078,984	100.0	465,117
売上原価		13,857,720	41.3	13,567,585	41.0	290,135
売上総利益		19,686,380	58.7	19,511,398	59.0	174,982
販売費及び一般管理費		14,823,659	44.2	14,435,438	43.6	388,221
営業利益		4,862,721	14.5	5,075,960	15.4	213,239
営業外収益		741,017	2.2	728,358	2.2	12,659
受取利息		16,774		15,477		1,296
有価証券利息		25,051		19,346		5,704
受取配当金		240,336		273,369		33,032
仕入割引		185,936		173,904		12,031
受取賃借料		96,418		97,041		622
その他		176,500		149,219		27,281
営業外費用		835,926	2.5	655,759	2.0	180,167
支払利息		1,334		1,842		507
たな卸資産廃棄損		366,677		292,809		73,868
貸倒引当金繰入額		60,220		9,600		50,620
賃貸資産管理費		201,636		124,271		77,365
その他		206,057		227,236		21,179
経常利益		4,767,811	14.2	5,148,559	15.6	380,747
特別利益		250,192	0.7	53,719	0.2	196,473
固定資産売却益		181				181
投資有価証券売却益		161,784		46,219		115,565
貸倒引当金戻入益		8,821		7,500		1,321
退職一時金制度終了益		79,405				79,405
特別損失		541,967	1.6	86,940	0.3	455,027
固定資産売却損				25		25
固定資産除却損		11,308		8,690		2,618
投資有価証券売却損		281,716		17,325		264,391
投資有価証券評価損				17,941		17,941
土地評価損		247,913				247,913
関係会社清算損		1,028				1,028
確定拠出年金制度への一部移行による損失				42,957		42,957
税引前当期純利益		4,476,036	13.3	5,115,338	15.5	639,301
法人税、住民税及び事業税		2,171,619	6.5	2,123,215	6.5	48,403
法人税等調整額		253,026	0.8	37,795	0.1	290,821
当期純利益		2,557,443	7.6	2,954,326	8.9	396,882
前期繰越利益		453,179		605,929		152,749
中間配当額		449,609		603,134		153,524
自己株式処分差損				14		14
当期末処分利益		2,561,013		2,957,106		396,093

(3) 利益処分案

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
		千円	千円
当期末処分利益		2,561,013	2,957,106
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		451	1,348
合計		2,561,465	2,958,454
利益処分量			
配当金		723,765	603,121
		(1株につき30円)	(1株につき25円)
		〔 普通配当 20円 記念配当 10円 〕	
役員賞与金		91,770	90,910
(うち監査役賞与金)		( 6,000)	( 5,000)
別途積立金		1,140,000	1,600,000
次期繰越利益		605,929	664,423

(注) 1.平成 14 年 12 月 10 日に 449,609 千円(1 株につき 20 円)の中間配当を実施いたしております。

2.平成 15 年 12 月 10 日に 603,134 千円(1 株につき 25 円)の中間配当を実施いたしております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50年
----	--------

機械及び装置	9年
--------	----

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

長期前払費用

定額法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生翌年から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として42,957千円計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		12,360,783		13,194,303
2. 授権株式数及び発行済株式数				
授権株式数		81,969,700 株		81,969,700 株
発行済株式総数		24,134,606 株		24,134,606 株
				(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。
3. 関係会社に対する資産及び負債				
売掛金		394,865		719,586
4. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額				
建物		249,881		249,881
構築物		20,695		20,695
機械及び装置		83,154		44,459
土地		785,858		785,858
合計		1,139,590		1,100,895
5. 配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額				371,783

### (損益計算書関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1. 関係会社との取引				
受取配当金		226,589		264,078
受取賃貸料		79,627		81,921
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販売促進費		1,789,566		1,772,648
販売報償金		990,181		944,779
荷造・運搬費		801,893		782,956
広告宣伝費		3,188,457		2,742,015
貸倒引当金繰入額				1,927
報酬・給料及び諸手当		2,421,553		2,417,296
賞与引当金繰入額		458,194		442,257
退職給付費用		336,836		282,272
役員退職慰労引当金繰入額		57,895		61,541
減価償却費		576,694		540,175
研究開発費		1,423,875		1,517,895
販売費に属する費用の割合		46%		43%
一般管理費に属する費用の割合		54%		57%
3. 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,423,875		1,517,895
4. 固定資産売却益の内訳				
車輛及び運搬具		14		
工具器具及び備品		166		
5. 固定資産売却損の内訳				
車輛及び運搬具				25
6. 固定資産除却損の内訳				
建物		570		2,152
構築物		204		294
機械及び装置		7,246		4,508
車輛及び運搬具		629		57
工具器具及び備品		2,657		1,677

## (リース取引)

	前	期	当	期
	千円		千円	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額				
車輜及び運搬具		3,908		7,602
工具器具及び備品		549,824		447,412
合計		553,733		455,015
減価償却累計額相当額				
車輜及び運搬具		573		1,475
工具器具及び備品		297,227		298,053
合計		297,800		299,528
期末残高相当額				
車輜及び運搬具		3,335		6,127
工具器具及び備品		252,597		149,359
合計		255,932		155,486
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		117,526		79,745
1年超		138,406		75,740
合計		255,932		155,486
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		132,713		122,740
減価償却費相当額		132,713		122,740
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	前 期			当 期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,900,455	2,072,803	827,652	2,900,455	3,198,307	297,851

( 税効果会計 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	千円
未払事業税	94,403
賞与引当金繰入超過額	227,633
貸倒引当金繰入超過額	46,371
役員退職慰労引当金繰入額	241,846
土地評価損	100,752
退職給付引当金	100,415
その他	175,631
繰延税金資産合計	987,054
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	260,908
固定資産圧縮記帳積立金	22,635
繰延税金負債合計	283,543
繰延税金資産(負債)の純額	703,510

## 役員の異動

(1) 取締役・監査役の異動 (平成 16 年 6 月 24 日付) (注) 以下、下線部分は担当変更部門

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
西村 元延	代表取締役 <u>社長執行役員</u>		<u>取締役社長</u> (代表取締役)	
亀井 浩	代表取締役 <u>副社長執行役員</u>	経営企画室 担当	<u>取締役副社長</u> (代表取締役)	経営企画室 担当
西海 義勝	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	<u>国際事業部統括</u>	<u>常務取締役</u>	<u>国際事業部担当</u>
佐治 健二	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	リース管理統括 総務部、法務室、 役員秘書室 担当	<u>常務取締役</u>	リース管理統括 ヒューマンリソース・マネジメント部、 情報システム室、 広報 R 室 担当
山田 憲治	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	生産・物流統括 購買部、 物流センター 担当 <u>(株)ミック取締役社長 (注)</u> <u>(代表取締役)</u> 兼務	<u>常務取締役</u>	生産・物流統括 購買部、 物流センター 担当
野崎 浩治	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部 担当	<u>常務取締役</u>	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部 担当
桃田 雅好	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	R&D 統括 お客さま相談室、 品質保証室、商品企画室、 <u>中央研究所</u> 、 E/O 事業部 担当兼 E/O 事業部長	<u>常務取締役</u>	R&D 統括 お客さま相談室、 品質保証室、商品企画室、 E/O 事業部 担当兼 E/O 事業部長

(注) 山田 憲治の(株)ミック取締役社長(代表取締役)就任は6月14日(株)ミック株主総会及び同日開催の取締役会決議により実施の予定です。

(2) 新任取締役候補 (平成 16 年 6 月 24 日付)

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
鈴木 政志	<u>取締役</u>			

なお、鈴木 政志は社外取締役の候補者です。

(注) 鈴木 政志の現職は野村證券株式会社 常任顧問です。

(3) 新任監査役候補 (平成 16 年 6 月 24 日付)

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
樋口 俊人	<u>常勤監査役</u>		<u>取締役</u> <u>執行役員</u>	総務部、法務室、 役員秘書室 担当
高木 進	<u>監査役</u>			

なお、高木 進は社外監査役の候補者です。

## (4) 退任予定取締役 (平成 16 年 6 月 24 日付)

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
中口 修			<b>取締役 執行役員</b>	中央研究所 担当
大下 俊一	執行役員	生産技術室、 福崎工場 担当兼 福崎工場長	<b>取締役 執行役員</b>	生産技術室、 福崎工場 担当兼 福崎工場長
樋口 俊人	(常勤監査役 候補)		<b>取締役 執行役員</b>	総務部、法務室、 役員秘書室 担当

## (5) 退任予定監査役 (平成 16 年 6 月 24 日付)

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
谷口 義和			<b>常勤監査役</b>	

**執行役員 の 異 動**

## (1) 執行役員 の 担当 変更 (平成 16 年 6 月 24 日付)

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
斎藤 嘉昭	執行役員	<b>広報 IR 室、</b> 財務管理部 担当兼 財務管理部長	執行役員	財務管理部 担当兼 財務管理部長

## (2) 新任執行役員 (平成 16 年 6 月 24 日付)

氏名	新役職位	新担当職務	旧役職位	旧担当職務
北村 達芳	<b>執行役員</b>	国際事業部 担当兼 国際事業部長	<b>部長</b>	国際事業部
武田 武	<b>執行役員</b>	ヒューマンリソース・マネジメント部、 <b>情報システム室</b> 担当兼 ヒューマンリソース・マネジメント部長	<b>部長</b>	ヒューマンリソース・マネジメント部